



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	163,259	13.1	4,563	—	4,086	—	2,257	—
25年3月期第3四半期	144,361	—	△6,096	—	△6,665	—	△12,235	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 11,459百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △11,186百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.51	—
25年3月期第3四半期	△51.55	—

(注) 25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	245,246	88,303	35.8	369.47
25年3月期	232,390	76,854	32.8	321.24

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 87,693百万円 25年3月期 76,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	15.6	9,000	—	8,200	—	6,100	—	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	253,974,333 株	25年3月期	253,974,333 株
26年3月期3Q	16,623,918 株	25年3月期	16,613,829 株
26年3月期3Q	237,356,894 株	25年3月期3Q	237,366,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年11月5日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月4日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業別連結売上高	13
(3) 事業別連結受注状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）における世界経済は、先進国を中心に景気の緩やかな回復基調が見られました。米国経済は金融緩和の縮小や財政政策の先行き不透明感の高まりによる景気への影響が懸念されるものの、個人消費や住宅市場の改善などから景気の回復傾向が続きました。低迷が続く欧州経済では、ドイツの輸出増加や内需拡大を背景に景気持ち直しの兆しが見られました。新興国経済は総じて成長が鈍化傾向にある中、中国経済は安定的な成長を目指す政府の景気下支え効果により、緩やかな景気の拡大基調が続きました。わが国経済におきましては、アベノミクスの浸透に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、景気の回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、パソコン需要の著しい低迷により、ロジック投資の抑制は続きましたが、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大により、メモリーやファンドリーの投資は増加しました。液晶パネル業界においては、テレビ市場の低迷が続く中、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。印刷関連機器においては、印刷のデジタル化が進む中、POD装置は普及期に入り需要は増加傾向にあるものの、欧州経済の低迷や競合の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,632億5千9百万円と前年同期に比べ188億9千8百万円（13.1%）増加しました。利益面では売上の大幅な増加に加え、変動費や固定費の削減に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べ106億5千9百万円増加し、45億6千3百万円（前年同期は60億9千6百万円の営業損失）となりました。経常利益は40億8千6百万円（前年同期は66億6千5百万円の経常損失）となり、四半期純利益は22億5千7百万円（前年同期は122億3千5百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

（半導体機器事業：SE）

半導体機器事業では、前年同期に比べ、ロジック向けの売上は大幅に減少しましたが、メモリーや大手ファンドリーの投資拡大によりコーターデベロッパーの売上は増加しました。地域別では国内向けやアジア向けが増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,124億6千9百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は売上の増加に加え、変動費や固定費の削減に努めたことなどにより47億8千5百万円（前年同期は39億6百万円の営業損失）となりました。

（FPD機器事業：FE）

FPD機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は143億3百万円（前年同期比59.1%増）となり、営業損失は2億4千1百万円（前年同期は8億1千4百万円の営業損失）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は358億8千3百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業利益は15億1千2百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ128億5千6百万円（5.5%）増加し、2,452億4千6百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ14億7百万円（0.9%）増加し、1,569億4千2百万円となりました。有利子負債につきましては、社債を発行した一方で、借入金を返済したことにより前連結会計年度末に比べ197億2千5百万円（28.0%）減少し、507億1千7百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ143億3千7百万円（47.8%）減少し、156億8千4百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加に加え、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ114億4

千9百万円(14.9%)増加し、883億3百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント改善し、35.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などの収入項目がたな卸資産の増加、売上債権の増加などの支出項目を上回ったことから、150億2千4百万円の収入(前年同期は197億3千1百万円の支出)となり、大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、34億4千1百万円の支出(前年同期は43億5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより199億6百万円の支出(前年同期は280億1千8百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億7千6百万円減少し、322億5千万円となりました。

(注) 添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、SEおよびFEの装置販売については、第1四半期連結会計期間より、出荷基準から据付完了基準に会計方針を変更しております。したがって、前年同期、前連結会計年度末との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、SEにおいて、半導体製造装置の好調な受注状況により、主力の枚葉式洗浄装置の売上が想定を上回る見込みとなることから、平成25年11月5日に公表の数値を下記のとおり修正しております。

[平成26年3月期連結業績予想]

通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	227,000	7,800	7,000	5,100
今回発表予想(B)	231,000	9,000	8,200	6,100
増減額(B-A)	4,000	1,200	1,200	1,000

(注) 上記業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=130円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しております。

この変更は、事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、設備の汎用性を高め安定的に稼働させる比率を高めていくことから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、有形固定資産の利用形態の観点から、より適切であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は677百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は709百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（収益認識基準の変更）

SEおよびFEの装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計基準の動向も踏まえ、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、ならびに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,426百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,514百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,420	35,032
受取手形及び売掛金	41,093	44,310
商品及び製品	41,721	47,572
仕掛品	25,549	27,610
原材料及び貯蔵品	5,874	5,433
繰延税金資産	3,984	4,068
その他	3,906	4,392
貸倒引当金	△935	△870
流動資産合計	161,614	167,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	52,137
機械装置及び運搬具	33,315	33,965
その他	27,837	27,937
減価償却累計額	△72,837	△74,553
有形固定資産合計	39,902	39,486
無形固定資産		
その他	2,624	2,554
無形固定資産合計	2,624	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	21,836	28,983
その他	7,467	7,490
貸倒引当金	△1,054	△819
投資その他の資産合計	28,249	35,654
固定資産合計	70,776	77,695
資産合計	232,390	245,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,750	71,977
短期借入金	33,783	8,095
1年内返済予定の長期借入金	3,349	2,580
1年内償還予定の社債	—	14,000
リース債務	732	834
未払法人税等	843	965
設備関係支払手形	112	41
役員賞与引当金	39	39
製品保証引当金	4,940	4,815
受注損失引当金	132	312
その他	15,327	22,707
流動負債合計	120,013	126,370
固定負債		
社債	19,000	13,600
長期借入金	10,642	9,276
リース債務	2,934	2,330
退職給付引当金	151	54
役員退職慰労引当金	78	99
資産除去債務	48	48
その他	2,666	5,164
固定負債合計	35,521	30,572
負債合計	155,535	156,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	36,405	38,662
自己株式	△12,245	△12,250
株主資本合計	82,788	85,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	7,375
為替換算調整勘定	△9,255	△4,722
その他の包括利益累計額合計	△6,539	2,653
少数株主持分	605	609
純資産合計	76,854	88,303
負債純資産合計	232,390	245,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	144,361	163,259
売上原価	115,542	123,228
売上総利益	28,818	40,031
販売費及び一般管理費	34,915	35,468
営業利益又は営業損失(△)	△6,096	4,563
営業外収益		
受取利息	56	87
受取配当金	367	359
受取家賃	155	247
その他	337	442
営業外収益合計	916	1,136
営業外費用		
支払利息	746	850
為替差損	94	68
その他	644	694
営業外費用合計	1,485	1,613
経常利益又は経常損失(△)	△6,665	4,086
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
投資有価証券評価損	883	5
その他	0	0
特別損失合計	883	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,548	4,091
法人税等	4,654	1,845
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,202	2,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,235	2,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,202	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	4,658
為替換算調整勘定	1,509	4,554
その他の包括利益合計	1,016	9,213
四半期包括利益	△11,186	11,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,223	11,450
少数株主に係る四半期包括利益	37	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,548	4,091
減価償却費	3,388	3,026
投資有価証券評価損益(△は益)	883	5
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△98
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△955	△182
受注損失引当金の増減額(△は減少)	77	180
受取利息及び受取配当金	△423	△446
支払利息	746	850
売上債権の増減額(△は増加)	9,371	△2,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,408	△4,792
その他の流動資産の増減額(△は増加)	163	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,340	11,313
未払費用の増減額(△は減少)	△192	190
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,367	6,382
その他	△325	△754
小計	△17,127	16,738
利息及び配当金の受取額	444	481
利息の支払額	△620	△801
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△18	△16
法人税等の支払額	△2,410	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,731	15,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	21	△101
有形固定資産の取得による支出	△4,076	△2,737
有形固定資産の売却による収入	364	6
その他	△614	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,225	△25,700
長期借入金の返済による支出	△835	△2,135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,176	△606
社債の発行による収入	—	8,546
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△5
配当金の支払額	△1,186	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,018	△19,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	2,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,714	△5,776
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	38,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,346	32,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	103,317	8,988	31,594	143,900	460	144,361	—	144,361
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	5,202	5,202	△5,202	—
計	103,317	8,988	31,594	143,900	5,663	149,564	△5,202	144,361
セグメント利益 又は損失(△)	△3,906	△814	14	△4,706	△241	△4,948	△1,148	△6,096

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	112,469	14,303	35,883	162,656	603	163,259	—	163,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	5,197	5,197	△5,197	—
計	112,469	14,303	35,883	162,656	5,800	168,457	△5,197	163,259
セグメント利益 又は損失(△)	4,785	△241	1,512	6,055	△336	5,719	△1,156	4,563

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、SEで545百万円、MPで96百万円それぞれ増加し、セグメント損失は、FEで31百万円減少しております。

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、SEおよびFEの装置販売について、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は、SEで3,965百万円、FEで460百万円それぞれ減少しております。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要 (注) 1

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期比		平成25年3月期	平成26年3月期
	第3四半期実績	第3四半期実績	増減額	増減率	実績	通期予想
売上高	144,361	163,259	+18,898	+13.1%	199,795	231,000
営業利益	△6,096	4,563	+10,659	—	△4,833	9,000
(営業利益率)	△4.2%	2.8%	+7.0 pt	—	△2.4%	3.9%
経常利益	△6,665	4,086	+10,751	—	△5,052	8,200
(経常利益率)	△4.6%	2.5%	+7.1 pt	—	△2.5%	3.5%
当期純利益	△12,235	2,257	+14,493	—	△11,333	6,100
(当期純利益率)	△8.5%	1.4%	+9.9 pt	—	△5.7%	2.6%
総資産	228,308	245,246	★ +12,856	+5.5%	232,390	—
純資産	71,699	88,303	★ +11,449	+14.9%	76,854	—
自己資本	71,139	87,693	★ +11,444	+15.0%	76,249	—
自己資本比率	31.2%	35.8%	★ +3.0 pt	—	32.8%	—
1株当たり純資産	299.71円	369.47円	★ +48.23円	+15.0%	321.24円	—
有利子負債	76,909	50,717	★ △19,725	△28.0%	70,442	—
純有利子負債	34,441	15,684	★ △14,337	△47.8%	30,021	—
営業キャッシュ・フロー	△19,731	15,024	—	—	△15,319	—
投資キャッシュ・フロー	△4,305	△3,441	—	—	△5,767	—
財務キャッシュ・フロー	28,018	△19,906	—	—	21,533	—
減価償却額	3,388	3,026	△362	△10.7%	4,731	4,200
設備投資額	5,312	2,435	△2,877	△54.2%	6,450	6,300
研究開発費	9,728	8,739	△989	△10.2%	12,685	12,200
グループ従業員数	4,975人	4,968人	★ +13人	+0.3%	4,955人	—
連結子会社数	45社	44社	★ △1社	—	45社	—
(国内)	(21社)	(21社)	★ (—社)	—	(21社)	—
(海外)	(24社)	(23社)	★ (△1社)	—	(24社)	—
関連会社数	1社	1社	★ (—社)	—	1社	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (—社)	—	(1社)	—

★は対前期末(平成25年3月期)増減

(注) 1

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期第3四半期実績および平成25年3月期実績の関連する項目については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

(2) 事業別連結売上高 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期				平成26年3月期						
		第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第3四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第3四半期 累計期間実績	通期予想	
半導体機器事業	国内	9,414	3,464	12,878	17,401	8,120	5,212	13,332	6,910	20,243	—	
	海外	70,325	20,113	90,439	123,287	35,242	27,107	62,349	29,877	92,226	—	
	計	79,740	23,577	103,317	140,689	43,362	32,319	75,682	36,787	112,469	159,500	
FPD機器事業	国内	2,120	1,106	3,226	6,130	2,613	1,477	4,090	300	4,390	—	
	海外	4,780	980	5,761	5,911	1,515	5,353	6,868	3,043	9,912	—	
	計	6,901	2,087	8,988	12,041	4,129	6,830	10,959	3,344	14,303	20,000	
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	9,983	3,604	13,587	19,884	4,650	4,881	9,532	4,270	13,803	—	
	海外	12,540	5,466	18,006	26,439	7,008	7,566	14,575	7,505	22,080	—	
	計	22,524	9,070	31,594	46,323	11,658	12,448	24,107	11,775	35,883	50,500	
	うち印刷関連機器	国内	8,664	3,222	11,886	17,414	4,283	4,259	8,543	3,931	12,475	—
		海外	11,014	4,903	15,918	22,782	5,813	6,221	12,034	6,191	18,226	—
うちプリント基板関連機器	国内	1,319	381	1,701	2,470	367	621	988	338	1,327	—	
	海外	1,525	562	2,088	3,657	1,194	1,345	2,540	1,314	3,854	—	
その他	国内	285	160	446	692	132	169	301	184	486	—	
	海外	14	—	14	47	34	56	90	26	117	—	
	計	300	160	460	739	166	226	392	210	603	1,000	
合 計	国内	21,804	8,335	30,139	44,109	15,516	11,740	27,257	11,665	38,923	—	
	海外	87,661	26,560	114,222	155,685	43,800	40,083	83,884	40,452	124,336	—	
	計	109,466	34,895	144,361	199,795	59,316	51,824	111,141	52,118	163,259	231,000	
	海外比率	80.1%	76.1%	79.1%	77.9%	73.8%	77.3%	75.5%	77.6%	76.2%	—	

(3) 事業別連結受注状況 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期 第3四半期 (平成24年10月～12月)		平成25年3月期 第4四半期 (平成25年1月～3月)		平成26年3月期 第1四半期 (平成25年4月～6月)		平成26年3月期 第2四半期 (平成25年7月～9月)		平成26年3月期 第3四半期 (平成25年10月～12月)		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
半導体機器事業	国内	5,374	8,062	4,649	8,188	7,987	8,055	4,744	7,586	4,777	5,453	
	海外	23,637	53,587	30,382	51,120	27,142	43,020	35,968	51,881	40,279	62,282	
	計	29,011	61,649	35,030	59,308	35,129	51,074	40,712	59,467	45,056	67,735	
FPD機器事業	国内	1,157	6,537	471	4,104	668	2,158	2,582	3,264	396	3,360	
	海外	7,290	9,450	1,863	11,164	6,668	16,317	1,655	12,619	1,747	11,322	
	計	8,447	15,988	2,334	15,268	7,336	18,476	4,238	15,883	2,143	14,682	
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,005	1,363	6,240	1,306	4,826	1,482	4,920	1,520	5,145	2,395	
	海外	6,881	4,115	7,202	2,885	8,100	3,977	7,348	3,758	10,181	6,434	
	計	10,886	5,479	13,442	4,191	12,926	5,459	12,269	5,279	15,327	8,829	
	うち印刷関連機器	国内	3,363	856	5,891	1,220	4,351	1,287	4,397	1,424	4,304	1,796
		海外	5,648	3,170	6,021	2,327	7,079	3,593	6,061	3,433	8,396	5,637
うちプリント基板関連機器	国内	642	507	348	86	475	195	523	96	841	599	
	海外	1,233	945	1,181	558	1,021	384	1,287	326	1,786	797	
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	国内	10,535	15,963	11,359	13,598	13,482	11,695	12,246	12,369	10,319	11,208	
	海外	37,809	67,152	39,447	65,168	41,910	63,314	44,972	68,258	52,207	80,039	
	計	48,344	83,116	50,806	78,767	55,392	75,009	57,218	80,628	62,526	91,246	
	海外比率	78.2%	80.8%	77.6%	82.7%	75.7%	84.4%	78.6%	84.7%	83.5%	87.7%	

(注) 2

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期の売上高は、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。また、これに伴い平成25年3月期各四半期末の受注残高も変更しております。